

発行所/コモンズ
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンズ政策研究機構内
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
編集/革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
電話:06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

コモンズとは、労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

コモンズ

ウェブサイト: http://www.komonsu.com

編集/革命21

The Communist Association for Revolution Movement 21

本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内

電話:06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)

郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

発行所/コモンズ

編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号

コモンズ政策研究機構内

電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573

編集/革命21

The Communist Association for Revolution Movement 21

本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内

電話:06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)

郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

発行所/コモンズ

編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号

コモンズ政策研究機構内

電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573

編集/革命21

The Communist Association for Revolution Movement 21

本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内

電話:06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)

郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

発行所/コモンズ

編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号

コモンズ政策研究機構内

電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573

編集/革命21

The Communist Association for Revolution Movement 21

本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内

電話:06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)

郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

発行所/コモンズ

編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号

コモンズ政策研究機構内

電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573

編集/革命21

The Communist Association for Revolution Movement 21

本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内

電話:06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)

郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

発行所/コモンズ

編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号

関生支部に対する労働運動つぶし目的の長期勾留は組合弾圧目的の「恣意的拘禁」と 国連人権理事会に申し立て

長期勾留されている武委員長の組合役員6名が、7月8日付で、国連人権理事会の恣意的拘禁ワーキンググループに、「6名の長期勾留は、組合弾圧を目的とした恣意的拘禁である」との申立書を送った。国連理事事は個人や団体から人権侵害事案の通報を受けると、専門の担当者が調査を実施し、当該政府に対して是正勧告を行う機能を持つ。

労働組合の団体行動権の行使など正当な権利行使に対する政府機関などによる不当逮捕や長期勾留などが調査対象になる。武委員長らの勾留期間は10か月を超え、しかも何度も逮捕が繰り返され取り調べは「組合脱退」が執拗に行われており、これが「恣意的拘禁」にあたる。実際の通信に、この間、重令順守という意味で、どの大企業も「コンプライアンス指針」を制定している。しかし、スズキ自動車や東洋ゴム、大和ハウスやレオパレスなどの大規模の欠陥・手抜き工事の例を見られるように、大企業は利潤追求のために品質不正や法令無視を常態化させている。労働組合による生産現場を監視するコンプライアンス活動が必要とされるのである。

「コンプライアンス活動の意義と労働組合の役割」 9月14日京都で国際シンポジウム開催

関生支部は、この間、重大な事故につながる加積載の追放、欠陥生コン(水増しシヤブコン)の追放、生コン車の路上洗車追放などを生コン価格の適正化実現と一体的に取り込んできた。今回の弾圧は、これら活動をやめさせる暴力団の「嫌からせ」や「やめろ・たかりのよう」に歪曲し「威力業務妨害」恐喝・強要として刑事弾圧の口実になっている。世界的に見れば、これら活動は違法、建

9/14国際シンポジウム、9/25大阪地裁座り込み行動から11/16全国集会大結集へ、闘い強めよう！

1年にわたって続き、滋賀、大阪、京都、和歌山など関西全域に広がる連帯労働・関生支部への大弾圧は、7月22日現在で逮捕者の85人、そのうち武委員長に至っては逮捕、再逮捕を5回繰り返され、弁護士以外との接見禁止のまま勾留期間が10月28日には1年となる。

一連の弾圧は、第1に憲法28条(労働基本権)と労働法1条(刑事免責)を警察・検察・裁判所が一体となって蹂躪し、第2は大資本に対抗する関生支部の中小企業の協同組合による経済と産業民主化を図る産業政策運動を敵視し、第3は安倍政権の9条改憲による「戦争国家」化と戦争への総動員に抵抗し闘う労働運動・社会運動・市民運動を潰す共謀罪先取りの労働組合つぶしと非合法化を狙った「国策弾圧」である。

「東海の場合、実行委・東京・関西生コンを支援する会」が次々と立ち上がり、闘いが広がっている。7月10日東京地裁において、警察権力と一体となって関生支部への誹謗・中傷記事を書いた「週刊実話」とその記者を名譽毀損で提訴した第1回口頭弁論が東京地裁で行われ、労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委・東京は傍聴席を埋め尽くし、同日裁判前には武委員長代理、冒頭陳述をした生支部書記長とともに警察庁抗議を行い、東京における関生弾圧への大衆的反響を開始した。(関連2、6面)そして今秋、「国策弾圧」との攻防も新たな段階を迎えている。10月11・16全国集会を軸にした全国規模の闘いに向けて、各地で反響の火ぶたを切ろう！

反響の秋へ、政治潮流や立場の違いを超えて大きな大衆的闘いをめざして、各地で反響の火ぶたを切ろう！

9.25 労働組合潰しの大弾圧を許さない座り込み集会

韓国の仲間も駆けつけます！ 9月25日(水)朝8:30~16:00 大阪地方裁判所前公園



スケジュール
■8:30 座り込み突入集会
■9:15 大法廷傍聴抽選
■10:00~16:00 「威力業務妨害」公判
■9:30~16:00 公園で座り込み
■韓国民主労総全北本部の仲間よりの発言
■公判終了後、公園にて公判報告集会
労働組合潰しの弾圧を許さない実行委員会
(連絡先)全港湾関西地方大阪支部 気付
(電話)06-6575-3131

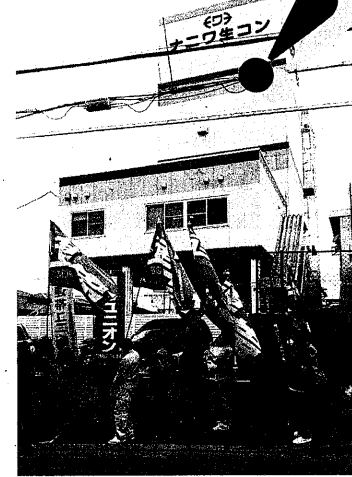
韓国労働者訪日団と共に9月25日大阪地裁前座り込み終日闘争

9月25日(水)、大阪地裁での関生裁判に合わせる形で、地裁前で終日座り込み闘争が計画されている。この闘争には、安倍政権による徴用工問題での対韓国敵視・報復の輸出規制を、歴史歪曲をめぐり、韓国民衆の共同の闘いで、韓国労働者訪日団が参加して、共に座り込み予定である。そもそも徴用工問題も慰安婦問題も、日本が過去の朝鮮植民地支配の真摯な反省に立って過去清算に真正面から向き合っていないことが原因である。今、重要な事は、日本の労働者民衆が自ら声を挙げ、韓国民衆の共同の闘いで、韓国を敵視し、侵略戦争の歴史を否定・修正し、排外主義を煽る安倍政権を打倒することである。安倍政権の関生解体の「国策弾圧」も、韓国への敵視・経済制裁・排外主義攻撃と一対の問題である。

今月号の内容

- 不二越訴訟連絡会「日韓条約とは何だったのか」…3面
■講演 李泳采さん・東アジア/金平茂紀さん・沖縄…4~5面
■関西生コンの非合法化を許すな(愛知連帯ユニオン)…6面
■日韓共同の闘いで安倍政権を打倒しよう(海外の論調)…7面
■「表現の不自由展」展示中止/映画「新聞記者」ほか…8面

安倍政権は対韓国敵視・報復の輸出規制を即時撤回せよ！ 徴用工問題の責任は日本政府・企業にある 日韓民衆の共同の闘いで安倍政権を打倒しよう！(関連3、4、7面)



日韓条約とは何だったのか

大法院判決は「日韓条約体制」に風穴を開けた



昨年の徴用工訴訟韓国大法院判決が日本政府と企業に与えた衝撃は、あまりにも大きい。日本政府は「日韓条約で全て解決済み」と主張しているが、日韓条約とは、戦後日本の「経済大国」化の道を決定した「歴史的な意味を持つ。韓国民衆の闘いは、その根幹を揺るがしているのだ。

4・19革命を転覆した 朴正熙軍事独裁政権



1960年4・19革命は李承晩(イヌマン)政権を倒し、民主化の叫びが韓国全土に沸き起こった。各地に社会団体が次々と生まれ、デモと集会が日常になった。「行く北へ、来たれ南へ」という言葉が主眼に溢れた。
4・19革命は、アメリカの

「植民地をもう一度取り返す」 韓国へ資本進出(再侵略)を決断

このとき、岸信介(元満洲国「高官」CIAの代理人)が裏で活躍した。韓国は旧植民地であった。当時は日本語が通じた。朝鮮総督府時代の企業、元社員や知人もおり、官僚もそのままであった。日本は資本設備十場(一定の技術)を輸出して、植民地時代に近しいことが出来ることを考えた。
当時、日本は朝鮮戦争特需で焦土から戦前の水準に「復興」していた。1964年東京五輪開催への建設投資で景気が拡大し、国内に過剰な資本を抱えた日本は、韓国への資本輸出(再侵略)に入ることを

民衆闘争の高揚で、
独裁政権は存亡の危機

日韓条約では、日本の久保田主席代表が「日本は植



1964年6・3民主化闘争

1964年6月3日、ソウル市内では学生十万人以上が街頭に溢れ、大統領府に向かった。警察署を襲い、4か所の交通管制塔を占拠し、軍用トラックを奪取した。それに呼応して市民たちも合流した。午後9時40分、朴大統領はソウル一円に戒厳令を宣言した。運動は1960年の4・19革命よりも組織的であり、目的も明確であり、運動の様相も多様で、火刑式、断食、座り込みなどが登場して、風

政権を揺るがせた 「売国条約阻止」の声

1965年6月22日の条約調印前後には、反対運動は更に強まった。中高校も休校にされ、学内に武装軍人が乱入した。学生が警察に撲殺され、抗議の断食行動が各地で行われた。牧師

相次ぐベトナム派兵

朴政権はこの国内状況で信じられないほど凶暴な手段を用いて日韓条約の強行に走った。「元国条約を許すな!」と叫ぶ学生を逮捕すると、その現場から兵營に連行した。
この学生たちを含め、1964年にはまず2000人、続いて2万人、さらに2万人

1965年8月13日ベトナム派兵法、 14日日韓条約批准強行

1965年7月には、前年の6・3民主化闘争の規模を超える韓国の教授団予備役将軍・宗教人、法曹人、文化人、女性会など各界要人が「祖国



こうして韓国からベトナムのジャンクルへ延べ32万人が送られた。アメリカ兵は55万人であるから、人口比では韓国が米国の4倍もの規模だ。派兵にかかる費用を比べると、韓国兵は米国民兵のわずか15分の1。しかも戦場は兵士に休息も与えず、給与はわずか、朴政権へ送金されるという、実に過酷な状態であった。この中で韓国軍兵士1万5千人以上が死傷し、韓国兵によるベトナム民間人虐殺も引き起こされた。
日韓条約はベトナム戦争と、韓国民衆への血の弾圧によって成立したのである。

韓国民衆の血の上に 成り立つ日本の「繁栄」

一方日本は日韓条約とベトナム特需で「高度成長」し、世界第二の経済大国となった。当時韓国は日本と比較して45分の1という超低賃金であった。日本はこの低賃金労働による安価な製薬を米国に輸出した。日韓条約の成立が無ければ、韓国の低賃金労働力を自由にできなかったし、日本の高度経済成長も無かった。



1987年6月民主抗争、 92年不二越徴用工が訴訟へ

朴政権は国内的には日韓条約は賠償と言いつつ、国民を欺いた。そして強制連行被害者の批判をかため、日韓条約による無償3億ドルのうちわずか5・4%を21部の被害者に渡して黙らせようとした。1973年4月、親日派連合会を立ち上げさせ、一方で、日本の責任を追及していた圧倒的多数の植民地支配被害者は、むしろ弾圧の対象にされ続けた。

しかし、韓国民衆の闘いは1980年光州蜂起、87年6月民主抗争の勝利へ進み、このときの文民政権誕生により、被害者たちは、日本の植民地支配責任を追及する本来の遺族会を立ち上げる事が出来た。
不二越一次訴訟の原告団長・金錫錫(キムキョクソク)さんは、1980年4・19革命の勝利で社会団体の役員となった。当時34歳。しかし、わずか1年も経たずに朴軍事政権に追われる身となる。彼は非合法下であっても、あらゆる闘いを行った。
そして1991年、強制連行の恨みが積もった日本で裁判を始めた。続く1992年、自ら原告団長として不二越を提訴。彼はこの闘いを第2の独立運動と宣言している。

ろうそく革命の進展と 大法院判決

2017年、韓国ろうそく革命は朴権憲(パククネ)大統領を倒し、文在寅大統領を誕生させた。闘いが進む中で、当時の大法院長(最高裁長官)が朴前大統領と結託して徴用工訴訟の判決を遅らせていたことが発覚し、逮捕に追い込まれた。そして昨年10月になり、大法院は日鉄(当時新日鉄住金)に、徴用工への賠償を命ずる判決を出した。判決は日本企業の植民地支配・強制連行の犯罪を認定し、日韓条約では「植民地支配への賠償はなかった」と言い切った。
韓国憲法前文には、「3. 1運動で建立された大韓民国は我々ではないのかと声を上げた。こうしてろうそく革命が勝利した。彼らは日本人の人々に、現在の日本と過去の歴史に対して正しく向き合うことを求めている。私たち自身の立場と闘いの内容が問われている。私たちが何よりも原点に

民衆の闘いこそが歴史を変える
問われているのは私たち

不二越訴訟連絡会
村山和弘



新しい平和・共存の東アジアへ 日本の決断が問われている

東京女子大学教授
李 泳采(イ・ヨンチェ)さん(要旨)



我々は出口に いるのか

韓国と北朝鮮の間にも、何回も変わりが家族同士で殺し合いをした。戦争の歴史が問われています。

南北決裂へ人々の希望を奪った李明博政権

金大中大統領は南北和解のための文化交流と経済交流を進め、南北和解を進めていた。2007年10月には、盧武鉉大統領が南北会談を行ない、



【掲載に当たって】第10期沖繩意見広告は6月9日に1万8000件(個人・団体合計)の賛同を集め、新聞に公表した。その成果を受けて13日に大阪15日に東京にてそれぞれ報告集会を開催。13日の集会では東京女子大学教授の李泳采(イ・ヨンチェ)さん、15日にはTBSニュースキャスターで報道記者でもある平茂紀さんにお話を聞いた。以下はその要約を掲載する。

日本の決断が問われている

ここに唯一排除されているのが日本です。日本は2002年以降17年間、北朝鮮とは一切交渉していません。経団連の人々も「アジアがいま動いているのに日本だけは拉致問題とか色んな問題で動きが取れない。李さん、なんとかならないだろうか」と。2011年3・11東日本大地震の後、日本海側の3つの県の港には活気がありません。太平洋側はこれ以上期待できません。日本が一番豊かだった時代は、日本海を渡って様々な物資が秋田、新潟などを流山作って、南北経済を連携させる事を10・4で合意しました。

「オーストロ構想」が指し示す新しい米朝関係

日本ではほとんど報道されていませんが、昨日6月12日、シンガポール米朝会談1周年のこの日、文在寅大統領はトルウェーのオーストロ構想を発表しました。大阪でのG20の後、トランプ大統領は韓国に後援を求め、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長と板門店で会談をしたという米朝会談の提案です。(編集部註：これは18日後の30日、ほんとうに実現し、世界に衝撃を与えた。南北と米朝では第二、第三の米朝首脳会談まで考えた企画が進められています。今でも誰も北朝鮮の存在を

「板門店宣言」の歴史的意味

2007年の10・4合意の写真に写っている盧武鉉大統領の秘書が、この合意の提案者である現在の文在寅大統領です。文在寅大統領は「朝鮮半島は地震のようにいつても朝鮮戦争が起る得る。そこいらの家を建てても、1回地震があったら全部崩壊する。だから揺るがない土台を作って朝鮮戦争を終結させ、その上に平和を構築しない限り意味が無い」として、悪魔のようなたらんの手を借りても朝鮮戦争だけは終結させようとしています。

青年世代が韓国政治を根底から覆した

このような流れになった理由は文在寅政権の誕生にあります。それは1700万のキャンドルデモによって誕生しました。2年前の2017年10月から2018年5月まで、キャンドルデモが毎週100万人ずつ、

戦後処理としての東西分断と南北分断

ヨーロッパでは第一次世界大戦の後、二度と戦争が出来ないようにドイツに多額の賠償金を課せられましたが、世界不況のため、この賠償金額が何倍にも膨らんでドイツ人を苦しめます。ヒトラーはこれを利用して第二次世界大戦を引き起こした。終戦後、また賠償金を課せば第三次世界大戦が起きる。どうすれば戦争を防げるのか。それで考え出したのが、ドイツを東西に分ける事でした。東ドイツは連、西ドイツはアメリカが管理する。首都ベルリンも東西に分ける。二重分割統治で新たな戦争を防いだ。これが当時の時代認識だったわけだ。



朝鮮半島問題	日誌
1950年6月25日	朝鮮戦争勃発、10月 中国人民志願軍が参戦
1953年7月27日	朝鮮戦争休戦協定締結
1960年4月19日	学生らによる四月革命、27日李承晩政権崩壊
1961年5月16日	軍事クーデター、張都映議長、朴正熙が副議長
10月15日	大統領選挙で、張都映失脚後に議長となった朴正熙が当選
1964年6月3日	日韓会談反対大規模デモ、政府は戒厳令を宣布
1965年6月22日	佐藤栄作政権と朴正熙政権による日韓基本条約締結
1970年6月2日	「五賊」の詩を発表した金芝河氏拘束される
1971年10月15日	政府、衛戍令を廃止(11月9日に解除)
武装軍人を延世大学校、高麗大学校に出動させ、ソウル大学校、高麗、延世など8大学に無期休校令を布告	
12月6日	朴正熙大統領「国家非常事態宣言」を布告
1972年10月17日	非常戒厳令を宣布(10月維持)
1973年戒厳令を宣言、8月8日 金大中事件	
1979年10月26日	金載圭中央情報部長、朴正熙大統領を射殺
10月27日	済州道を除く全土に非常戒厳令
12月12日	軍事クーデターにより全斗煥らが実権を掌握
1980年5月2日	学生民主化要求デモ拡大、5月17日 非常戒厳令を全国に拡大
5月18日	光州市民が蜂起し、政府に抵抗する
1998年2月25日	金大中氏、第15代大統領に就任
2000年6月15日	金大統領、金正日委員長「南北共同宣言」に署名
2003年2月25日	盧武鉉氏、第16代大統領に就任
2007年10月2日	盧武鉉大統領と金正日委員長が第2次南北首脳会談を開催し「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」を発表
2008年2月25日	李明博、第17代大韓民国大統領に就任
5月2日	米産肉輸入の全面開放に抗議するキャンドル集会
6月10日	キャンドル集会が最大となり、70万人余りが参加
2010年3月26日	韓国海軍天安(チヨナン)艦が沈没
2012年11月23日	延坪(ヨンピョン)島砲撃事件が発生
2013年2月25日	朴槿恵、第18代大韓民国大統領に就任
2014年4月16日	セウォル号沈没事件
2016年10月29日	朴槿恵要求キャンドルデモが開始、2万人が参加
12月3日	第6回キャンドルデモに232万人が参加
2017年3月10日	憲法裁判所が朴槿恵大統領罷免を全会一致で決定
5月10日	文在寅氏、第19代大韓民国大統領に就任
2018年2月9日	平昌オリンピック開催、南北合同チーム結成
4月27日	文在寅大統領と金正恩委員長が板門店で南北首脳会談
6月12日	トランプ大統領と金正恩朝鮮民主主義共和国委員長がシンガポールにて史上初の米朝首脳会談、共同声明を発表する
2019年2月27日	トランプ大統領と金正恩朝鮮民主主義共和国委員長がハノイにて首脳会談開催
6月12日	文在寅大統領が北朝鮮3カ国を国賓訪問し、ノルウェーのオスロで、トランプ大統領と金正恩委員長にG20会議後の板門店会談を提案
6月30日	トランプ大統領と金正恩委員長が板門店で会談

いま韓国は、若い人の失業率がほぼ50%です。ソウル大学法学部卒業のエンジニアでも38%しか就職口が無い。地方大学の卒業生は100名に1人しか就職出来ません。だから若い人々が政治に無関心になりテロリストになっても不思議ではないんです。選挙に参加しないんですが、選挙に参加して与党を支持し、翌年10月の選挙で勝つ。このまま憲法を改正し、場合によっては終身大統領まで狙って野党が分裂していったので選挙で圧勝すると予想していた。ところが選挙結果を見ると、若い20代30代が投票率の15%、18%を占めたことで選挙の結果が変わってしまいました。与党が過半数を割り、野党が勝った。

日本と朝鮮半島と沖繩は二つでひとつ、東アジアに希望の百年を切り拓くために

アメリカは沖繩と朝鮮半島南部を直接占領支配した。日本と朝鮮半島と沖繩は二つでひとつです。アメリカは日本を不沈空母として、朝鮮半島と沖繩をまるで戦場のよう扱い、東アジアを統治している。現在の日本を朝鮮戦争なしには考えられない。日本がなぜ、今の様な体制になったのか、米軍の占領が途中で止まったのも、日米安全保障条約が出来たのも、朝鮮戦争に理由がある。沖繩に海兵隊が入ったのも朝鮮戦争後である。朝鮮戦争があったか

ら日本の運命が変わり、沖繩の運命も変わったのです。だから沖繩問題も日米安全保障条約も朝鮮戦争の終結なしには解決できない。朝鮮戦争を終結させ、東アジアに平和をもたらす新しい100年を作ろうとする朝鮮半島の人々の願いに私たちがどういう形で向き合っていくべきなのか。沖繩の問題の解決のためにも、朝鮮半島の問題の解決のためにも、日本社会がこれから一緒に答えていければと思います。(6月13日談)

日韓共同の闘いで安倍政権を打倒しよう



安倍政権は従軍慰安婦問題や徴用工問題を否定し、被害者への謝罪と賠償を認めず、逆に韓国への事実上の経済制裁を始めた。韓国の文在寅大統領は日本のこの措置を批判し、民間でも日本製品不買運動が高まっている。これを「反日」と報道し、日韓の対立を煽る日本のメディアには日韓の運動の本質が見えていない。海外ではどう報道されているか。

「安倍氏、世界貿易秩序を危険に陥れる」NYタイムズ紙報道

(東亜日報7月17日号より)

日本が、北朝鮮に対する制裁問題などを理由に韓国に戦略物資の輸出を制限すると、「国家の安全保障を乱用して世界貿易体系を危険に陥れた」という海外専門家や主要メディアの批判が相次いでいる。概念自体が曖昧な国家の安全保障を掲げて貿易規制を「武器化」すれば、国際貿易秩序が揺らぎかねないという懸念がもたらされた。

米紙ニューヨーク・タイムズは15日(現地時間)、日本の措置について言及し、「世界が長年、貿易紛争が統制不可能な線を越えないよう構築してきた秩序を弱体化させている。貿易戦争による被害が一般化する恐れがある」と指摘した。米外交専門誌フォーリン・ポリシーも、「韓日対立は、国家安全保障を露骨に乱用し、貿易を制限する措置であり、世界の貿易体系が直面した



で毅然としていってほしい」と語った。

日韓の貿易問題の解決と対日過去清算に向けた共同行動」主催で開かれた「光復74周年日韓強制動員問題の解決のための市民大会」にも参加し、日本に公式謝罪を要求し、日本大使館まで行進もした。ヤンさんは「私たちは絶対に日本の安倍首相に何も言えずに沈黙することなく、最後まで勇気を出して私たち韓国人が弱いという声を聞かないよう、最後まで闘って安倍を糾弾しましょう」と話した。

日韓の貿易問題の解決と対日過去清算に向けた共同行動」主催で開かれた「光復74周年日韓強制動員問題の解決のための市民大会」にも参加し、日本に公式謝罪を要求し、日本大使館まで行進もした。ヤンさんは「私たちは絶対に日本の安倍首相に何も言えずに沈黙することなく、最後まで勇気を出して私たち韓国人が弱いという声を聞かないよう、最後まで闘って安倍を糾弾しましょう」と話した。

安倍政権は7月4日の半導体3部品の対韓輸出規制に続き、8月2日、韓国を「ホワイト国」リストから除外する閣議決定をおこなった。

これにより日韓関係は「過去最悪」といわれる事態に陥った。「過去最悪」である理由は、安倍政権が朴槿恵元大統領や保守マスコミと気脈を通じ、キヤンドル革命で生まれ過去清算と南北対話を強調する文在寅政権潰しに照準を合わせているからである。

「反日ではなく反安倍」韓日市民が連帯を

(ハンギョレ新聞8月15日号より)



韓日市民連帯共同代表は「韓国と日本の市民は手をつないで安倍政権を倒すために最後まで闘いましょう」と呼びかけた。

「韓国と日本の市民は手をつないで安倍政権を倒すために最後まで闘いましょう」と呼びかけた。

「韓国と日本の市民は手をつないで安倍政権を倒すために最後まで闘いましょう」と呼びかけた。

「韓国と日本の市民は手をつないで安倍政権を倒すために最後まで闘いましょう」と呼びかけた。

「韓国と日本の市民は手をつないで安倍政権を倒すために最後まで闘いましょう」と呼びかけた。

「韓国と日本の市民は手をつないで安倍政権を倒すために最後まで闘いましょう」と呼びかけた。

「韓国と日本の市民は手をつないで安倍政権を倒すために最後まで闘いましょう」と呼びかけた。

日韓対立で『ワシントン・ポスト』が日本の歴史修正主義が原因と指摘!

(ワシントンポスト8月11日号より)



日韓では何十年もの間、日本がどのようにして植民地支配の過去を償うべきかについての意見がわかれてきた。過去の数々の残虐行為をききと考慮してこなかったことが、東アジア地域を超えた経済的影響をもたらしているのかもしれない。

日韓では何十年もの間、日本がどのようにして植民地支配の過去を償うべきかについての意見がわかれてきた。過去の数々の残虐行為をききと考慮してこなかったことが、東アジア地域を超えた経済的影響をもたらしているのかもしれない。

日韓では何十年もの間、日本がどのようにして植民地支配の過去を償うべきかについての意見がわかれてきた。過去の数々の残虐行為をききと考慮してこなかったことが、東アジア地域を超えた経済的影響をもたらしているのかもしれない。

日韓では何十年もの間、日本がどのようにして植民地支配の過去を償うべきかについての意見がわかれてきた。過去の数々の残虐行為をききと考慮してこなかったことが、東アジア地域を超えた経済的影響をもたらしているのかもしれない。

日韓では何十年もの間、日本がどのようにして植民地支配の過去を償うべきかについての意見がわかれてきた。過去の数々の残虐行為をききと考慮してこなかったことが、東アジア地域を超えた経済的影響をもたらしているのかもしれない。

日韓では何十年もの間、日本がどのようにして植民地支配の過去を償うべきかについての意見がわかれてきた。過去の数々の残虐行為をききと考慮してこなかったことが、東アジア地域を超えた経済的影響をもたらしているのかもしれない。

日韓では何十年もの間、日本がどのようにして植民地支配の過去を償うべきかについての意見がわかれてきた。過去の数々の残虐行為をききと考慮してこなかったことが、東アジア地域を超えた経済的影響をもたらしているのかもしれない。

